

採点を終えて

第213回 簿記能力検定試験上級 商業簿記

問題1は、変動対価にかかる仕訳を求める問題でした。この問題の正答率は高くなく、まったく得点できなかった受験者が数多くいました。求められた仕訳は、期末期首の再振替仕訳と割戻確定時点の基本的な仕訳です。また、大半の受験者は、変動対価に関する収益認識基準を勉強していると思います。にもかかわらず正答率が低かった理由は、3つ考えられます。1つ目は、テキスト等では、取引の都度、変動対価部分を負債として計上する仕訳が多くみられる中で、取引時に変動対価を負債計上せず、再振替仕訳を用いて財務諸表上同じ結果になるような仕訳を求めていることに戸惑ったこと、2つ目は、与えられたデータの中からどのデータを選択し、どのように計算すればよいか、正しく判断できなかったこと、そして3つ目は、仮受消費税等の修正時期を正確に理解していなかったことです。正解できなかった受験者は、この問題と照らし合わせ、もう一度変動対価の考え方を確認してください。なお、この問題の選択肢には返金負債はありませんでしたが、返金負債は契約負債の一形態です。選択肢の中から最も適切なものを選んで解答してください。

問題2は、支配獲得後実質2期目の連結修正仕訳を求める問題でした。このうち、3つの期中仕訳は基本的な問題でしたので、正答率は7割くらいでした。しかし、S社の1期目の利益剰余金増加額を連結利益剰余金と非支配株主持分に按分すべき2期目の開始仕訳について、半数以上の受験者が支配獲得時の子会社の純資産のデータをそのまま使用していました。のれんの償却を除き、1期目の期中仕訳が2期目の開始仕訳では利益剰余金と非支配株主持分だけに影響することをよく理解してください。

問題3は、様々な論点に対する解答を求めた総合問題でした。外貨を含めた売買目的有価証券の処理、商品の減耗損や評価損への対応、それに利息法で計算する社債の処理などは比較的正答率が高かったと思います。また、固定資産の処理について、過去の減価償却計算の誤謬の修正、資本的支出部分の処理、それに資産の買換えを出題しましたが、総じて受験者が良く勉強していることがわかる答案で、採点していてうれしく思いました。

今回正答率が低かったのは、貸倒れに関してでした。クレジット売掛金の一部を貸倒処理するにあたり、売掛金に含まれる消費税も貸倒引当金から控除してしまった答案が目立ちました。回収できなかった場合には消費税を顧客から預かったことになりませんので、売掛金のうち消費税部分は仮受消費税等と相殺しなければなりません。クレジット売掛金の手数料にかかる仮払消費税等の処理に気を取られて仮受消費税等の処理を失念してしまったのかもしれない。

最後に、文字や数字をはっきりと書いてくださるようお願いします。判読が困難な文字や数字は採点できませんので、特に人から読みにくいと言われている受験者は、普段から意識して読みやすくはっきりと書くように練習をしておいてください。

採点を終えて

第213回 簿記能力検定試験上級 会計学

問題1は、会計諸基準に関する記述の正誤判断と、誤っている場合はその理由を問う問題でした。

誤っている場合の理由は、専門用語を適切に用いて、日本語として正確な記述とをしてもらいたいと思います。そして、問題文の特定の箇所を単に否定するような形ではなく、具体的にどのように誤っているのかについても記述することが必要です。たとえば、3の「資産除去債務に関する会計基準」について、「その見積りの変更が生じた時点以外の割引率を用いることがある」というような記述が散見されました。誤っていることを認識しているとはいえ、厳密な理由の指摘とみなすことはできません。

また、正しいもののうち、誤っているとする解答が多かったのは、2の「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」と10の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」でした。2については会計基準が改正され新たに加わった株式引受権を、10については遊休不動産を誤りと判断した解答が目立ちました。

問題2は、キャッシュ・フロー計算書に関する問題でした。

問1は、キャッシュ・フロー計算書に記載される資金の範囲の理解を問うています。会計基準等で示されている定義そのものを厳密に記述していなくても、同じ意味に解釈できる解答は正解としています。

問2は、キャッシュ・フロー計算書の作成問題で、営業活動からのキャッシュ・フローの区分を、直接法と間接法それぞれの方法で作成するものでした。受験者にとっては間接法の方がなじみがあるのでしょうか、直接法については解答せず、間接法のみ解答している答案が多かったです。ただ、間接法の解答において、売上債権や棚卸資産などの増減と資金の増減の関係を誤っているものが散見されました。この点は間接法の重要な点ですので、再度確認してほしいと思います。

問題3は、時価等の貸借対照表価額に関する問題でした。

問1は、「時価の算定に関する会計基準」における時価の定義とその算定方法を問うています。記号選択式のため、定義等を丸暗記していなくても、時価の意味等から推測できたと思います。

問2は、減損損失を認識した場合の資産または資産グループの回収可能価額を算定する際に比較される使用価値と正味売却価額についての問題でした。計算問題で使用価値と正味売却価額を計算することが求められる場合があるでしょう。本問は記述問題ですが、会計基準で示されている定義を一言一句たがわずに記述することを求めているものではなく、その際の計算方法を記述すれば正解としています。

最後に、極端に小さい、薄い、省略されている文字等、判読できない場合は、採点不能として不正解として扱っています。誤字も散見されましたので、この点にも気をつけて下さい。

採点を終えて

第213回 簿記能力検定試験上級 工業簿記

問題1は、総合原価計算における仕損費の処理方法について問うものでした。仕損費の処理方法は、総合原価計算の典型的な論点です。しかし、この論点は、異常仕損を含む場合、非度外視法を採用する場合、度外視法を採用する場合など、様々な条件が絡みあって複雑になることから、受験者の間で差が生じやすい傾向があります。そこで、受験者の学習状況を把握するために、総合原価計算での仕損費の処理方法に焦点を当てました。

具体的には、計算問題として、①正常仕損が工程の終点で発生し、非度外視法で処理した場合、②正常仕損と異常仕損が工程の終点で発生し、非度外視法で処理した場合、③正常仕損と異常仕損が工程の途中で発生し、非度外視法で処理した場合、④正常仕損と異常仕損が工程の途中で発生し、度外視法で処理した場合の計算を出題しました（問1、問3、問4、問5）。また、理論問題として、正常仕損と異常仕損の基礎となる原価計算基準の非原価項目の記述や、上記の計算の仕組みの説明について出題しました（問2と問6）。全体としては、基本的な計算問題を中心に正解が多く見られました。一方で、基本的なものも含めて、理論問題での正解があまり見られませんでした。こうした結果は、基本的な計算ができるものの、個々の計算を支える理論や考え方についての理解が不十分な受験者が多いことを示唆しています。

問題2は、総合原価計算における材料投入についての計算を問うものでした。今回は、とくに資料の読み取りが適切にできるかどうかについて問いました。全体として正解があまり見られませんでした。この結果は、与えられた資料を十分に読まずに計算にとりかかる受験者が多いことを示唆しています。

問題3は、連産品の原価計算について問う理論問題でした。連産品に関する理論問題は、典型的な論点であり、テキストで詳細に説明され、過去の試験でも出題されています。しかし、出題の意図をふまえて記述した解答はあまり見られませんでした。この結果は、準備が不十分な受験者が多いことを示唆しています。

以上をふまえて、受験者にお願いしたいことは、次の3つです。第1は、問題1でも指摘したように、個々の計算を支える理論や考え方についての理解を深めることです。個々の計算を支える理論や考え方を理解しなければ、基本的な計算はできても、応用レベルの計算はできません。第2は、問題2でも指摘したように、与えられた資料を丁寧に読み、問題の指示に沿って解答することです。資料の数字だけを見て計算しても、応用レベルの計算はできません。最後は、問題3で指摘したように、全経上級のテキストや過去の問題を学習することです。全経上級は、応用レベルの問題が多く出題されるため、受験の準備が不可欠です。全経上級のテキストを繰り返し読み、過去の問題を繰り返し解いて、本番の試験に挑むようにしましょう。

何か書けば点数がもらえる、と考えている受験者は多いと思います。この考えは危険です。事前の準備が不十分でテキストの内容が理解不足のまま、本番の試験で与えられた資料を読まずに数字や文字を埋めても、加点されないことを理解しましょう。

最後に、毎回指摘していますが、乱雑に書かれた数字や文字が多く見られます。とくに、数字（1と7、6と9と0、など）は気をつけるようにしてください。また、文字についても、自身にとってのメモ書きではなく、採点者が読む解答であることを意識して、書くようにしてください。

採点を終えて

第213回 簿記能力検定試験上級 工業簿記

問題1は、プロセスに制約がある場合の製品の最適組み合わせを求める問題でした。複数の製造プロセスがある場合、制約となっているプロセスに注目し、そのプロセスの時間当たり貢献利益の大きい製品から優先して生産します。

問3は、優先すべき製品が変化します。問4では制約となるプロセスが変化します。それを理解していれば、容易に解ける問題です。問2から問4では全体の営業利益を問うていましたが、貢献利益の総額を答えている解答が少なからずありました。問題文および解答用紙をよく見て解答するようにしましょう。

問5は、問4の意思決定のプロセスを説明するのみの解答が多く、ほとんどの人が正解にたどり着けていませんでした。「生産能力の有効利用の観点から根拠となる数値(金額)を用いて」と問題文で指定していましたが、この数値(金額)を示して説明した解答はほとんどありませんでした。

問題2は、直接原価計算をCVP分析へ応用する問題でした。貢献利益率を計算し、固定費の総額を除することで損益分岐点が計算されます。それを元に安全余裕率を計算します。経営レバレッジ係数とは、固定費の利用度を表す指標です。固定費の割合が大きくなるほどこの指標は大きくなります。この係数を使って営業利益の増加額や、会社の安全性を問うています。問2の損益分岐点売上高では、数値の桁を間違えている解答が少なからずありました。このような桁の間違いは問5の営業利益の増加額においても見受けられました。

問3では、経常利益段階で損益分岐点を計算する場合の営業外費用と営業外収益の処理についての設問でしたが、理由を正確に書けていない解答が少なからず見受けられました。処理を丸暗記するだけでなく、なぜそういう処理をするのか、という理屈も理解してほしいものです。

問5は、営業利益の増加額を問う設問でしたが、問題文に「問4の結果(経営レバレッジ係数)を利用して」という条件があるにもかかわらず、計算過程で経営レバレッジ係数を用いていない解答が多数見受けられました。指定した条件を守っていない場合には正答となりません。経営レバレッジ係数が持つ意味とその活用の仕方を復習しましょう。

問6は、安全性の変化を問う設問でしたが、判断の理由について具体性に欠ける解答が見受けられました。問2で安全余裕率を、問4で経営レバレッジ係数を問うているので、これらの数値を根拠として答えないと完全な解答とはいえません。

最後に、文字・数字が読み取りにくい答案がかなりありました。極端に小さい字・薄い字、判読できない数字等です。今回は特に小さい字での解答が多くありました。また、下3桁のゼロを-(バー)で省略していると推測される解答がありましたがその意味が明確ではないのでそれは不正解としました。判読できないものは正答とはなりません。簿記・会計は人に読んでもらう記録です。人に読んでもらう、ということ意識して解答しましょう。